



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社 北國銀行

上場取引所 東

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 杖村 修司  
総合企画部長

TEL 076-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	52,996	0.2	11,125	28.5	4,297	△6.6
23年3月期第3四半期	52,853	△8.7	8,651	51.6	4,603	△21.9

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 3,759百万円 (△44.5%) 23年3月期第3四半期 6,782百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	12.89	12.88
23年3月期第3四半期	13.59	13.58

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,366,179	203,296	5.8
23年3月期	3,294,745	202,878	5.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 197,049百万円 23年3月期 197,042百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△5.8	11,200	△13.8	6,400	△13.9	19.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	337,401,974 株	23年3月期	337,401,974 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	5,830,513 株	23年3月期	850,053 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	333,205,459 株	23年3月期3Q	338,554,109 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(5) 重要な後発事象	P. 8
4. 平成24年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 9
(1) 平成24年3月期第3四半期損益の概況（単体）	P. 9
(2) 金融再生法開示債権（単体）	P. 10
(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 10
(4) 預金・貸出金等の残高（単体）	P. 11
(5) 自己資本比率（国内基準）	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息が減少した一方、有価証券利息配当金の増加や会計基準の変更に伴う償却債権取立益のその他経常収益への計上により、前年同期比1億43百万円増加し529億96百万円となりました。また、経常費用は預金利息の減少に加え、経費を削減したことにより前年同期比23億30百万円減少し418億71百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比24億73百万円増加し111億25百万円となりました。四半期純利益は、法人税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などから前年同期比3億6百万円減少し42億97百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産3兆3,661億円、純資産2,032億円となりました。主要勘定では、預金(譲渡性預金含む)については、個人預金が順調に推移し、前年度末比815億円増加の3兆353億円となりました。貸出金は前年度末比104億円減少の2兆1,916億円、有価証券は前年度末比25億円増加の8,954億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、主に不良債権処理費用が予想を下回ったことから、経常利益について年度予想と同水準となっておりますが、今後の経済・金融情勢等によっては、不良債権処理費用等が増加する可能性もあることから、平成23年11月11日に公表した平成23年度業績予想につきましては変更していません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## ①会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

## ②追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は289百万円減少し、法人税等調整額は1,737百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	61,464	53,806
コールローン及び買入手形	28,316	114,638
買入金銭債権	7,659	8,364
商品有価証券	179	445
金銭の信託	19,987	20,133
有価証券	892,892	895,413
貸出金	2,202,152	2,191,689
外国為替	2,261	2,217
リース債権及びリース投資資産	21,505	22,033
その他資産	14,104	14,521
有形固定資産	36,337	35,517
無形固定資産	2,756	2,685
繰延税金資産	10,826	10,986
支払承諾見返	21,937	20,282
貸倒引当金	△27,637	△26,558
資産の部合計	3,294,745	3,366,179
<b>負債の部</b>		
預金	2,874,581	2,874,686
譲渡性預金	79,211	160,641
債券貸借取引受入担保金	36,027	27,524
借入金	6,570	14,731
外国為替	49	47
社債	30,000	30,000
その他負債	30,937	23,422
賞与引当金	790	—
退職給付引当金	6,316	6,620
役員退職慰労引当金	85	62
睡眠預金払戻損失引当金	145	178
利息返還損失引当金	205	189
ポイント引当金	170	269
再評価に係る繰延税金負債	4,837	4,226
支払承諾	21,937	20,282
負債の部合計	3,091,867	3,162,883

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
利益剰余金	132,767	135,068
自己株式	△350	△1,735
株主資本合計	170,380	171,296
その他有価証券評価差額金	22,141	20,440
繰延ヘッジ損益	△717	△521
土地再評価差額金	5,238	5,835
その他の包括利益累計額合計	26,662	25,753
新株予約権	97	131
少数株主持分	5,737	6,115
純資産の部合計	202,878	203,296
負債及び純資産の部合計	3,294,745	3,366,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	52,853	52,996
資金運用収益	35,837	35,395
(うち貸出金利息)	27,789	26,713
(うち有価証券利息配当金)	7,842	8,478
役務取引等収益	7,381	7,479
その他業務収益	8,837	8,326
その他経常収益	797	1,795
経常費用	44,201	41,871
資金調達費用	3,812	3,049
(うち預金利息)	2,918	2,090
役務取引等費用	1,622	1,722
その他業務費用	6,840	6,492
営業経費	25,633	24,726
その他経常費用	6,292	5,879
経常利益	8,651	11,125
特別利益	974	4
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	974	—
その他の特別利益	—	4
特別損失	412	180
固定資産処分損	88	87
減損損失	123	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	200	—
税金等調整前四半期純利益	9,213	10,949
法人税、住民税及び事業税	4,832	3,026
法人税等調整額	△617	3,264
法人税等合計	4,214	6,291
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	4,658
少数株主利益	395	360
四半期純利益	4,603	4,297

四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,998	4,658
その他の包括利益	1,783	△898
その他有価証券評価差額金	2,007	△1,698
繰延ヘッジ損益	△224	195
土地再評価差額金	—	604
四半期包括利益	6,782	3,759
親会社株主に係る四半期包括利益	6,407	3,396
少数株主に係る四半期包括利益	374	362

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(期限前償還条項付無担保社債の償還)

当行は、平成24年1月27日開催の取締役会において平成19年3月16日に発行しました第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を、平成24年3月16日に全額期限前償還することを決議しました。

1. 繰上償還する銘柄

株式会社北國銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)

2. 繰上償還額 金15,000百万円

3. 繰上償還金額 額面100円につき金100円

4. 繰上償還時期 平成24年3月16日

5. 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還します。

6. 償還による支払利息の年間減少見込額

金259百万円

## 4. 平成24年3月期第3四半期 決算説明資料

## (1) 平成24年3月期第3四半期損益の概況(単体)

- 業務粗利益は、資金利益の増加を主要因に、前年同期比 323百万円増加の 37,486百万円となりました。
- 経費は、システムコストの見直しや、物件費全般において削減を着実に推し進めたことにより、前年同期比 825百万円の減少となりました。
- 以上のことから、コア業務純益は前年同期比 1,180百万円増加の 13,975百万円、経常利益は前年同期比 2,718百万円増加の 10,046百万円となりました。
- 税引後の四半期純利益は、税制改正に伴う実効税率の変更により、法人税等調整額が増加したことから、前年同期比 196百万円減少の 4,112百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (A)	平成23年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成24年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
経常収益	44,317	43,587	729	55,000
業務粗利益	37,486	37,163	323	
資金利益	32,214	31,861	353	
役員取引等利益	4,345	4,377	△31	
その他業務利益	926	924	2	
うち債券関係損益	638	669	△31	
経費(△)	22,873	23,698	△825	
人件費(△)	12,232	12,442	△210	
物件費(△)	9,510	10,117	△606	
税金(△)	1,130	1,139	△9	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,613	13,464	1,149	
コア業務純益	13,975	12,794	1,180	17,000
一般貸倒引当金繰入額①(△)	614	2,036	△1,422	
業務純益	13,999	11,427	2,571	
臨時損益	△3,952	△4,098	146	
うち株式等損益	△1,363	△1,594	230	
うち不良債権処理額②(△)	3,108	2,050	1,057	
(貸倒償却引当費用)①+②(△)	3,722	4,087	△364	
うち償却債権取立益③	1,074	—	1,074	
経常利益	10,046	7,328	2,718	10,000
特別損益	△179	560	△740	
うち償却債権取立益③	—	972	△972	
税引前四半期純利益	9,866	7,888	1,977	
法人税、住民税及び事業税(△)	2,473	4,291	△1,817	
法人税等調整額(△)	3,280	△711	3,992	
四半期(当期)純利益	4,112	4,309	△196	6,000
実質不良債権処理額①+②-③	2,648	3,114	△466	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成24年3月期通期業績予想値は、平成23年11月11日に公表した予想値であります。

3. 従来、特別損益に計上していた償却債権取立益は、会計基準の変更により第1四半期から臨時損益に計上しております。

## (2) 金融再生法開示債権(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は 702 億円と前年同期から 63 億円減少しました。  
また、総与信に占める割合は前年同期比 0.38%減少し、3.14%となりました。

	(単位：億円)		(単位：億円)
	平成23年12月末	平成22年12月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	168	207	188
危険債権	489	542	483
要管理債権	44	16	46
合計	702	766	718
総与信に占める割合	3.14%	3.52%	3.21%

(注) 平成23年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は当行の定める自己査定基準に基づく平成23年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

## (3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比 62 億円減少しましたが、306 億円の含み益となっております。

	(単位：億円)				(単位：億円)			
	平成23年12月末		平成22年12月末		平成23年9月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	8,855	306	8,799	369	8,708	299	327	28
株式	553	140	636	237	554	136	157	20
債券	7,704	159	7,440	127	7,552	155	159	4
その他	597	6	722	3	601	6	10	3

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(単位：億円)			
	平成23年12月末		平成22年12月末		平成23年9月末			
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	47	0	73	0	51	0	0	0

## (4) 預金・貸出金等の残高(単体、末残)

- 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金が順調に推移し、前年同期比 920 億円増加の 3兆 461 億円となりました。
- 貸出金は、前年同期比 626 億円増加の 2兆 2,009 億円となりました。

## (1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末
預金	28,804	28,454
譲渡性預金	1,657	1,087
預金、譲渡性預金合計	30,461	29,541
うち個人預金	20,771	20,386
貸出金	22,009	21,382
うち消費者ローン	5,398	5,202
うち住宅ローン	5,240	5,059

(単位:億円)

	平成23年9月末
預金	28,555
譲渡性預金	1,821
預金、譲渡性預金合計	30,377
うち個人預金	20,424
貸出金	22,038
うち消費者ローン	5,354
うち住宅ローン	5,196

## (2) 預り資産

(単位:億円)

	平成23年12月末	平成22年12月末
国債等	1,045	1,123
投資信託	977	1,134

(単位:億円)

	平成23年9月末
国債等	1,056
投資信託	1,020

## (5) 自己資本比率(国内基準)

- 連結自己資本比率は、リスクアセットの増加により23年9月末比 0.08%低下し 15.13%となりました。
- 自己資本比率は、引続き高い水準を維持しております。

## 【連結】

(単位:億円)

		平成23年12月末	平成22年12月末
自己資本比率	D/E	15.13%	14.80%
(Tier1比率)	A/E	(13.08%)	(12.76%)
基本的項目(Tier1)	A	1,774	1,737
補完的項目(Tier2)	B	279	280
控除項目	C	3	2
自己資本計 D=A+B-C		2,050	2,016
リスク・アセット	E	13,554	13,617

(単位:億円)

	平成23年9月末
自己資本比率	15.21%
(Tier1比率)	(13.16%)
基本的項目(Tier1)	1,765
補完的項目(Tier2)	279
控除項目	3
自己資本計 D=A+B-C	2,041
リスク・アセット	13,418

## 【単体】

(単位:億円)

		平成23年12月末	平成22年12月末
自己資本比率	D/E	14.73%	14.47%
(Tier1比率)	A/E	(12.65%)	(12.39%)
基本的項目(Tier1)	A	1,686	1,660
補完的項目(Tier2)	B	278	279
控除項目	C	0	0
自己資本計 D=A+B-C		1,965	1,939
リスク・アセット	E	13,333	13,398

(単位:億円)

	平成23年9月末
自己資本比率	14.82%
(Tier1比率)	(12.71%)
基本的項目(Tier1)	1,679
補完的項目(Tier2)	277
控除項目	0
自己資本計 D=A+B-C	1,957
リスク・アセット	13,207